



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 タイガースポリマー株式会社  
コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,663	11.0	1,691	332.3	1,696	271.9	953	354.8
22年3月期	24,929	△18.6	391	△24.5	456	△23.3	209	—

(注)包括利益 23年3月期 483百万円 (△15.2%) 22年3月期 569百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.66	—	5.2	6.4	6.1
22年3月期	10.48	—	1.2	1.8	1.6

(参考)持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,826	19,194	69.4	930.52
22年3月期	26,145	18,889	70.0	914.18

(参考)自己資本 23年3月期 18,624百万円 22年3月期 18,297百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,016	△1,328	△678	6,495
22年3月期	2,294	△1,477	△90	5,654

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	60	28.6	0.7
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	160	16.8	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期(予想)配当金は未定であります。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	20,111,598 株	22年3月期	20,111,598 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	96,653 株	22年3月期	96,294 株
② 期末自己株式数	23年3月期	20,015,056 株	22年3月期	20,015,598 株
③ 期中平均株式数				

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,547	11.4	288	—	829	314.2	574	163.5
22年3月期	15,746	△18.2	△291	—	200	△18.4	218	340.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.71	—
22年3月期	10.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,747	17,400	73.3	869.35
22年3月期	23,164	16,956	73.2	847.16

(参考) 自己資本 23年3月期 17,400百万円 22年3月期 16,956百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策効果に加え、米国の景気回復やアジアを中心とした新興国の経済成長に牽引され企業収益が改善し、景気に持ち直しの兆しが見られました。しかし、期後半には経済対策が一部終了し、さらに円高や原材料価格高騰の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、自動車生産台数の増加や家電需要の回復等を受け、日本、米国、東南アジア及び中国の全セグメントの売上高が増加し、グループ全体の連結売上高は、27,663百万円（前期比2,734百万円 11.0%増加）となりました。

また、利益面につきましては、前期から取り組んだ業務の効率化及び固定費等の経費削減の効果、増収により生産設備の稼働率が改善したこと等により、売上原価率は前期比3.3ポイント低下しました。その結果、営業利益は1,691百万円（前期比1,300百万円 332.3%増加）、経常利益は1,696百万円（前期比1,240百万円 271.9%増加）、当期純利益は953百万円（前期比744百万円 354.8%増加）となりました。

個別の業績につきましては、売上高17,547百万円（前期比1,801百万円 11.4%増加）、営業利益288百万円（前期は営業損失291百万円）、経常利益829百万円（前期比629百万円 314.2%増加）、当期純利益574百万円（前期比356百万円 163.5%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

家電用ホースの一部が中国への移管により減少しましたが、自動車生産の回復により自動車部品が伸びたほか、産業用ホース、ゴムシートが増加した結果、売上高は18,080百万円（前期比1,870百万円 11.5%増加）となりました。セグメント利益は、売上高増加の影響等により482百万円（前期はセグメント損失197百万円）となりました。

#### ② 米国

円高の影響を受けましたが、自動車生産の回復により自動車部品が伸びたほか、産業用ホースも景気回復により増加した結果、売上高は6,125百万円（前期比427百万円 7.5%増加）となりました。セグメント利益は、売上高増加の影響等により435百万円（前期はセグメント損失103百万円）となりました。

#### ③ 東南アジア

マレーシアは、景気回復を受け家電用ホースが増加しました。タイは、家電用ホースが伸びたほか、東南アジアや日本、米国における自動車生産の回復により自動車部品が大幅に増加しました。その結果、売上高は2,537百万円（前期比589百万円 30.3%増加）、セグメント利益は134百万円（前期比112百万円 520.2%増加）となりました。

#### ④ 中国

自動車部品は円高の影響等により売上高の伸びが鈍化しましたが、家電用ホースは日本からの一部生産の移管及び中国経済の高成長を背景に増加しました。その結果、売上高は2,205百万円（前期比82百万円 3.9%増加）、セグメント利益は277百万円（前期比18百万円 6.2%減少）となりました。

【次期の見通し】

当期における東日本大震災の影響は軽微であったものの、次期においては当社の主要取引先である自動車業界の今後の生産活動への影響が不透明であることから、次期の業績予想を未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

なお、その時期は、第1四半期業績発表時を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,432百万円増加し、17,073百万円となりました。これは、主として利益の計上に伴い現金及び預金が1,007百万円増加したこと、棚卸資産が349百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて751百万円減少し、9,753百万円となりました。これは、減価償却が進んだことに加え、円高による為替換算上の減少により、有形固定資産が減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて681百万円増加し、26,826百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて179百万円減少し、5,589百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が432百万円増加したこと、短期借入金が800百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて556百万円増加し、2,042百万円となりました。これは、主として長期借入金が300百万円増加したこと、退職給付引当金が244百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて304百万円増加し、19,194百万円となりました。これは、主として当期純利益953百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、円高の影響により為替換算調整勘定が496百万円減少したことなどによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて16.34円増加し930.52円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.0%から69.4%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ840百万円増加し、当連結会計年度末には6,495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,016百万円（前期比31.5%増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,534百万円、減価償却費1,476百万円、仕入債務の増加額498百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額175百万円、たな卸資産の増加額418百万円、法人税等の支払額423百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,328百万円（前期比10.1%減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,132百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,328百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出967百万円、投資有価証券の取得による支出283百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、678百万円（前期比648.5%増加）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入850百万円、長期借入れによる収入300百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,650百万円、配当金の支払額120百万円等であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	67.3	68.7	70.3	70.0	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	34.5	27.5	28.1	28.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.7	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	336.1	184.7	123.9	93.5	195.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足) ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた適正な利益配分を基本方針としております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、25%程度の連結配当性向を目処としております。

配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、配当の決定機関については、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金は8円（中間3円、期末5円）を予定しております。

当期の内部留保資金については、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の使命は経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献するとともに株主をはじめ従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることが最も重要と考えておりますので、企業の発展と持続性確保のため市場の変化にすばやく対応し、社は「信念ある柔軟性」の下に常に顧客指向を「信念」として、その実現のために企業構造を「柔軟」に改革していくことを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は3つの固有技術、即ち①ホースを造る技術 ②ゴムシートを造る技術 ③モールド（成形品）を造る技術を保有し、主に4つの業界①家電・OA ②自動車 ③土木・建築・住宅 ④産業資材に供給している総合部品メーカーであります。

供給に当たっては、ニッチな市場で高シェアを維持することを経営戦略の一つとしておりますので、新製品ならびに改良製品の開発体制の強化を最重要課題と位置付け人材の投入、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に注力しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当面の経営環境については、今後とも現在の厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、グループ全体の収益の安定化と企業体質の強化に注力することが重要な課題と考えており、具体的には以下の5点を掲げております。

- ① 売上・収益確保
- ② 中長期成長分野への注力・開拓
- ③ 原価の低減
- ④ 新しい収益源の開拓（新製品開発強化）
- ⑤ 企業体質の強化（人材の育成・活用他）

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,018	8,026
受取手形及び売掛金	6,173	6,209
商品及び製品	1,097	1,320
仕掛品	182	214
原材料及び貯蔵品	746	840
繰延税金資産	152	201
その他	274	264
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	15,640	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,984	7,792
減価償却累計額	△4,770	△4,906
建物及び構築物(純額)	3,214	2,885
機械装置及び運搬具	17,764	16,660
減価償却累計額	△14,999	△14,678
機械装置及び運搬具(純額)	2,764	1,981
工具、器具及び備品	5,924	5,923
減価償却累計額	△5,417	△5,528
工具、器具及び備品(純額)	506	395
土地	1,612	1,591
建設仮勘定	399	773
有形固定資産合計	8,497	7,628
無形固定資産		
	236	191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305	1,429
繰延税金資産	224	291
その他	248	217
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	1,770	1,933
固定資産合計	10,504	9,753
資産合計	26,145	26,826



タイガースポリマー(株)(4231)平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,619	3,051
短期借入金	1,650	850
未払金	1,075	1,018
未払法人税等	172	332
賞与引当金	208	271
役員賞与引当金	1	23
その他	42	41
流動負債合計	5,769	5,589
固定負債		
長期借入金	150	450
退職給付引当金	1,041	1,286
資産除去債務	—	18
繰延税金負債	9	7
その他	285	280
固定負債合計	1,486	2,042
負債合計	7,255	7,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	11,293	12,127
自己株式	△51	△51
株主資本合計	19,292	20,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	163
為替換算調整勘定	△1,168	△1,665
その他の包括利益累計額合計	△994	△1,501
少数株主持分	592	570
純資産合計	18,889	19,194
負債純資産合計	26,145	26,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	24,929	27,663
売上原価	20,540	21,893
売上総利益	4,388	5,770
販売費及び一般管理費	3,997	4,078
営業利益	391	1,691
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	23	24
受取ロイヤリティー	11	18
不動産賃貸料	17	17
その他	75	38
営業外収益合計	154	130
営業外費用		
支払利息	23	16
不動産賃貸原価	4	4
為替差損	45	82
その他	16	22
営業外費用合計	89	125
経常利益	456	1,696
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	56	—
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	73	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	24	22
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	25	38
ゴルフ会員権評価損	0	5
仕入取引価格調整損	—	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
特別損失合計	51	164
税金等調整前当期純利益	478	1,534
法人税、住民税及び事業税	312	590
法人税等調整額	△127	△109
法人税等合計	185	480
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,053
少数株主利益	83	99
当期純利益	209	953

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10
為替換算調整勘定	—	△559
その他の包括利益合計	—	△570
包括利益	—	483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	447
少数株主に係る包括利益	—	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,149	4,149
当期末残高	4,149	4,149
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,900	3,900
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,900	3,900
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,123	11,293
当期変動額		
剰余金の配当	△40	△120
当期純利益	209	953
当期変動額合計	169	833
当期末残高	11,293	12,127
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△51	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△51	△51
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,122	19,292
当期変動額		
剰余金の配当	△40	△120
当期純利益	209	953
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	169	833
当期末残高	19,292	20,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△10
当期変動額合計	82	△10
当期末残高	173	163
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,351	△1,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	△496
当期変動額合計	182	△496
当期末残高	△1,168	△1,665
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,260	△994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	△506
当期変動額合計	265	△506
当期末残高	△994	△1,501
少数株主持分		
前期末残高	547	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△22
当期変動額合計	45	△22
当期末残高	592	570
純資産合計		
前期末残高	18,409	18,889
当期変動額		
剰余金の配当	△40	△120
当期純利益	209	953
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	△528
当期変動額合計	479	304
当期末残高	18,889	19,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	478	1,534
減価償却費	1,729	1,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	22
受取利息及び受取配当金	△50	△56
支払利息	23	16
為替差損益 (△は益)	40	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	38
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△1
固定資産除却損	24	22
仕入取引価格調整損	—	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△584	△175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	535	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87	498
その他	243	293
小計	2,292	3,402
利息及び配当金の受取額	48	53
利息の支払額	△24	△15
法人税等の支払額	△21	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294	3,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,556	△1,328
定期預金の払戻による収入	896	1,132
有形及び無形固定資産の取得による支出	△822	△967
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	22
投資有価証券の取得による支出	△109	△283
投資有価証券の売却による収入	78	2
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△1,328

タイガースポリマー(株)(4231)平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,725	850
短期借入金の返済による支出	△1,725	△1,650
長期借入れによる収入	150	300
長期借入金の返済による支出	△150	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△40	△120
少数株主への配当金の支払額	△49	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△678
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744	840
現金及び現金同等物の期首残高	4,910	5,654
現金及び現金同等物の期末残高	5,654	6,495

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は15百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	475 百万円
少数株主に係る包括利益	94 "
計	569 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	82 百万円
為替換算調整勘定	193 "
計	276 百万円



(セグメント情報等)

①事業の種類別セグメント情報

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,666	5,697	3,565	24,929	—	24,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	544	1	491	1,037	(1,037)	—
計	16,210	5,698	4,057	25,966	(1,037)	24,929
営業費用	16,408	5,801	3,738	25,948	(1,411)	24,537
営業利益又は営業損失(△)	△ 197	△ 103	318	17	374	391
II 資 産	23,637	3,954	5,266	32,859	(6,714)	26,145

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域                   アジア …… タイ、マレーシア、中国

③海外売上高

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	5,694	3,607	9,301
II 連結売上高			24,929
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.8	14.5	37.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

  北 米 …… 米国、カナダ

  ア ジ ア …… タイ、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

④セグメント情報

I 報告セグメントの概要

(a) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

(b) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米国」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

II 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」についての記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

Ⅲ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	15,666	5,697	1,631	1,933	24,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	544	1	315	189	1,050
計	16,210	5,698	1,947	2,122	25,979
セグメント利益又は損失(△)	△ 197	△ 103	21	296	16
セグメント資産	23,637	3,954	2,840	2,429	32,862
その他の項目					
減価償却費	989	399	252	153	1,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679	40	35	84	840

当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	17,310	6,123	2,101	2,128	27,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	770	2	435	76	1,285
計	18,080	6,125	2,537	2,205	28,948
セグメント利益	482	435	134	277	1,330
セグメント資産	24,389	3,737	2,925	2,425	33,477
その他の項目					
減価償却費	895	259	239	137	1,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611	29	121	163	926

Ⅳ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,979	28,948
セグメント間取引消去	△ 1,050	△ 1,285
連結財務諸表の売上高	24,929	27,663

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16	1,330
セグメント間取引消去	374	361
連結財務諸表の営業利益	391	1,691

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,862	33,477
セグメント間取引消去	△ 6,716	△ 6,650
連結財務諸表の資産合計	26,145	26,826

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,794	1,531	△ 64	△ 50	1,729	1,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	840	926	△ 2	△ 3	838	922

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	914.18	1株当たり純資産額(円)	930.52
1株当たり当期純利益(円)	10.48	1株当たり当期純利益(円)	47.66
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,889	19,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	592	570
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,297	18,624
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,111	20,111
普通株式の自己株式数 (千株)	96	96
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,015	20,014

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	209	953
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	209	953
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,015	20,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年6月24日付予定）

新任取締役候補

取締役 購買部長            寺村 定雄            （現 購買部長）

以上